

● 議会改革特別委員会

委員会では、主に議員定数について議論しました。

各種団体との意見交換会の開催については、引き続き粘り強く申し入れを行っていくことを確認しました。また、議員一人一人に様々な考えがあることや課題等も多岐にわたることから、議員全員に無記名によるアンケート等を行い、論点整理をした上でさらに議論を進め、意見交換会に臨んでいくこととなりました。

今後は、毎月委員会を開き、本年度中に勝山市議会としての見解を示していきます。

※議員定数の特集は、12ページに掲載。

● 総合計画特別委員会

理事者から、7月から8月にかけて実施した市民意見交換会の報告や、第6次勝山市総合計画の骨子案、今後のスケジュールについて説明がありました。

委員からは、「若い方や女性からも意見をいただけるよう工夫するべき。」「市民の意見に対して、行政としての課題のすり合わせを全庁的に検討し、骨子案を見て10年後の勝山市が明確に想像できるよう、表現方法を工夫するとともに、勝山市の良さや魅力もしっかり発信していくべき。」など、多くの提案がありました。

一般質問Q&A

新風会・公明
竹内和順
議員



○ コロナ禍から見る子ども・子育て支援について
○ デジタル庁発足に伴う情報システムについて

他



問 「福井県緊急事態宣言」発出前から、夏休みの小学生のプール開放ができなかったのはなぜか。学校ごとの裁量に任せている県内の市もあった。また、この宣言期間の体育施設の利用制限について、大人の利用は認め、子どもの利用は禁止としたのはなぜか。

答 夏季休業中のプール開放については、場所の分散や時間差の設定も検討したが、全国的にワクチン接種のできない12歳未満の子どもへの危機管理の面から、大人数が集まる機会は少ない方がよいと判断し、校長会とも諮り、中止とした。

ワクチン接種の見通しが立っていない子どもを新型コロナウイルスから守ることを最優先し、子どもの体育施設の利用については、制限をお願いした。

問 国では、9月からデジタル庁が発足した。これまでも、行政デジタル化はe-Japan戦略で掲げていたが、縦割りで前例踏襲を重んじる行政の姿は変わらず、停滞が続いてきた。

自治体DXを全庁を巻き込んで推進するには、自治体DXに関する市長の理解が必須で、部門横断的な組織づくりが必要ではないか。

答 DXを推進するためには、単に紙をデジタルに置き換えるだけでなく、これまでの慣習にとらわれず、職員の意識改革によって各分野での行政事務を見直す必要がある。失敗を恐れないチャレンジに寛容な雰囲気づくりを心がけ、市長をトップとした全庁体制で取り組んでいく。

また、ICT教育アドバイザーやかつやま創生プロモーター等を活用して、最新の課題解決方法を取り入れていく。

※かつやま創生プロモーター

関東圏・関西圏を中心に、勝山市への企業誘致を推進する専門員